

2025年度
**「電源の統合コスト低減に向けた電力システムの
柔軟性確保・最適化のための技術開発事業
（日本版コネクト&マネージ2.0）／
研究開発項目1 DER等を活用したフレキシビリティ技術開発」
に係る公募説明会**

**日時：2025年4月7日（月）
14時00分～15時00分**

場所：Cisco Webex Meetings（オンライン開催）

NEDO 再生可能エネルギー部

1. 事業概要と本公募の対象に関する説明（15分）
2. 公募要領説明（15分）
提案書の記載要領、留意点等
3. 質疑応答（30分）

※本資料はあってNEDO公式HPに掲載予定です

事業概要と 本公募の対象

電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業（日本版コネクト&マネージ2.0）



事業の全体概要

本事業では、S+3Eの前提に立ち、統合コストを可能な限り低減し再エネの導入を促進することを目指し、電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発（以下、研究開発項目1～3）を実施する。

□ 研究開発項目1 DER等を活用したフレキシビリティ技術開発：

実証試験等を通じて、平常時の混雑緩和や出力制御量の低減ないし事故時の安定度確保などに資する新たな分散型エネルギーリソース（DER）などの活用手法の基盤技術およびシステムの標準仕様を確立する（2028年度末）

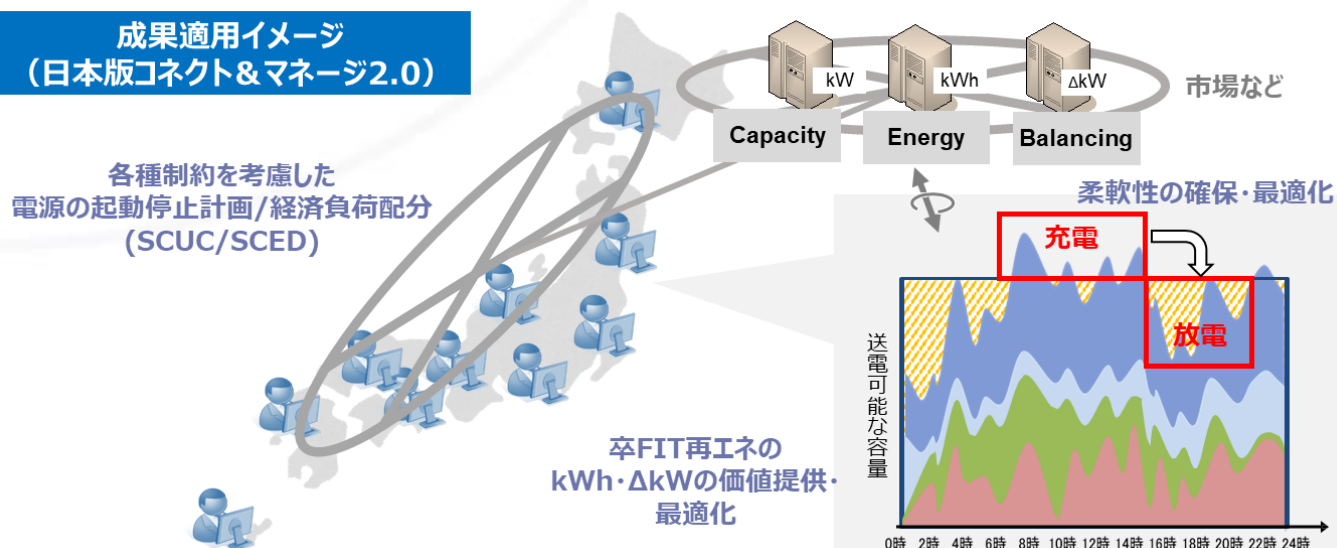
□ 研究開発項目2 市場主導型制御システムの技術検討：

混雑管理などの制度設計の議論状況を確認しながら、市場主導型制御システムの要素技術の検討などを完了する（2028年度末）

□ 研究開発項目3 バイオマス発電・水力発電・地熱発電の柔軟性向上のための技術検討：

電力システムの信頼度を下げずに経済的に再エネの最大活用を図るための柔軟性を評価・分析するとともに、バイオマス発電・水力発電・地熱発電の柔軟性向上の限界とその要因をフィージビリティスタディにて明らかにする（2025年5月末）

成果適用イメージ （日本版コネクト&マネージ2.0）



事業紹介ページは
[こちら](https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100353.html)

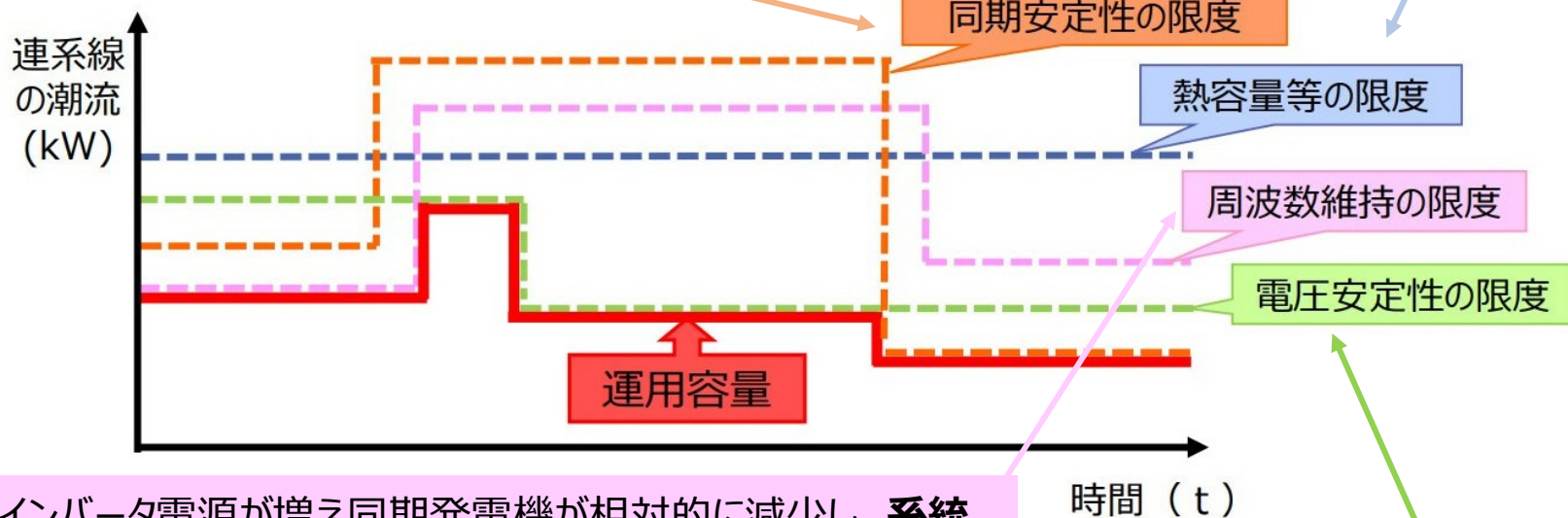
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100353.html

(参考) 再エネ導入量の増加と課題

- 再エネ導入量の増加に伴い、「熱容量等」、「同期安定性」、「電圧安定性」、「周波数維持」に対する課題が顕在化する。既存設備の活用を含め、これら課題を効率的・効果的に解消することを通じた運用容量制約の改善が求められる。

インバータ電源が増え同期化力が減少することで**過渡安定度が低下**し、同期発電機の脱調が発生しやすくなる

送電線の**熱容量等制約を超過**する



インバータ電源が増え同期発電機が相対的に減少し、**系統慣性等が低下**することで、事故時の周波数維持能力が悪化

これまで同期機が担っていた**電圧維持能力が低下**する

出典：第1回 運用容量検討会 資料1（2015年5月26日、電力広域的運営推進機関）の図にNEDO追記

研究開発項目 1

DER等を活用したフレキシビリティ技術開発



- 本事業では、S+ 3 Eを前提とした系統制約の克服を行うための取組みとして、**これまでに無い新たなDER等の活用を検討することを目的として実施する。**
- 既存の制度や日本版コネクト&マネージとの整合も図りながら、再エネの有効活用を図り社会的便益を向上させるための**DER等の制御システムのロジック構築及び基盤技術の開発**を行う。

目標	目標の内容
【中間目標】 (2026年度初頭)	平常時の混雑緩和や出力制御量の低減ないし事故時の安定度確保等に資する新たなDER等の活用手法・ユースケースを整理し、実証試験での検証項目を絞り込む。また、実証試験において必要となる設備・システム等の設計・構築を2026年度末時点で完了する見通しを得る。
【最終目標】 (2028年度末)	実証試験等を通じて、平常時の混雑緩和や出力制御量の低減ないし事故時の安定度確保等に資する新たな分散型エネルギーリソース（DER）等の活用手法の基盤技術及びシステムの標準仕様を確立する。
2025年度 (実施方針)	(前略) 「電力系統の混雑緩和のための分散型エネルギーリソース制御技術開発（FLEX DERプロジェクト）」を踏まえつつ、DERを系統運用と連携し全体最適を図りながら活用するため、DERの ΔkW と kWh を同時かつ確実に確保する仕組みの検討を開始する。加えて、再エネの有効活用とともに系統運用の高度化や系統増強の延伸・代替等を図るため、DER等を制御することで同期安定性や周波数等の制約を解消する技術の検討を開始する。

(参考) 実施体制と実施中テーマの内容

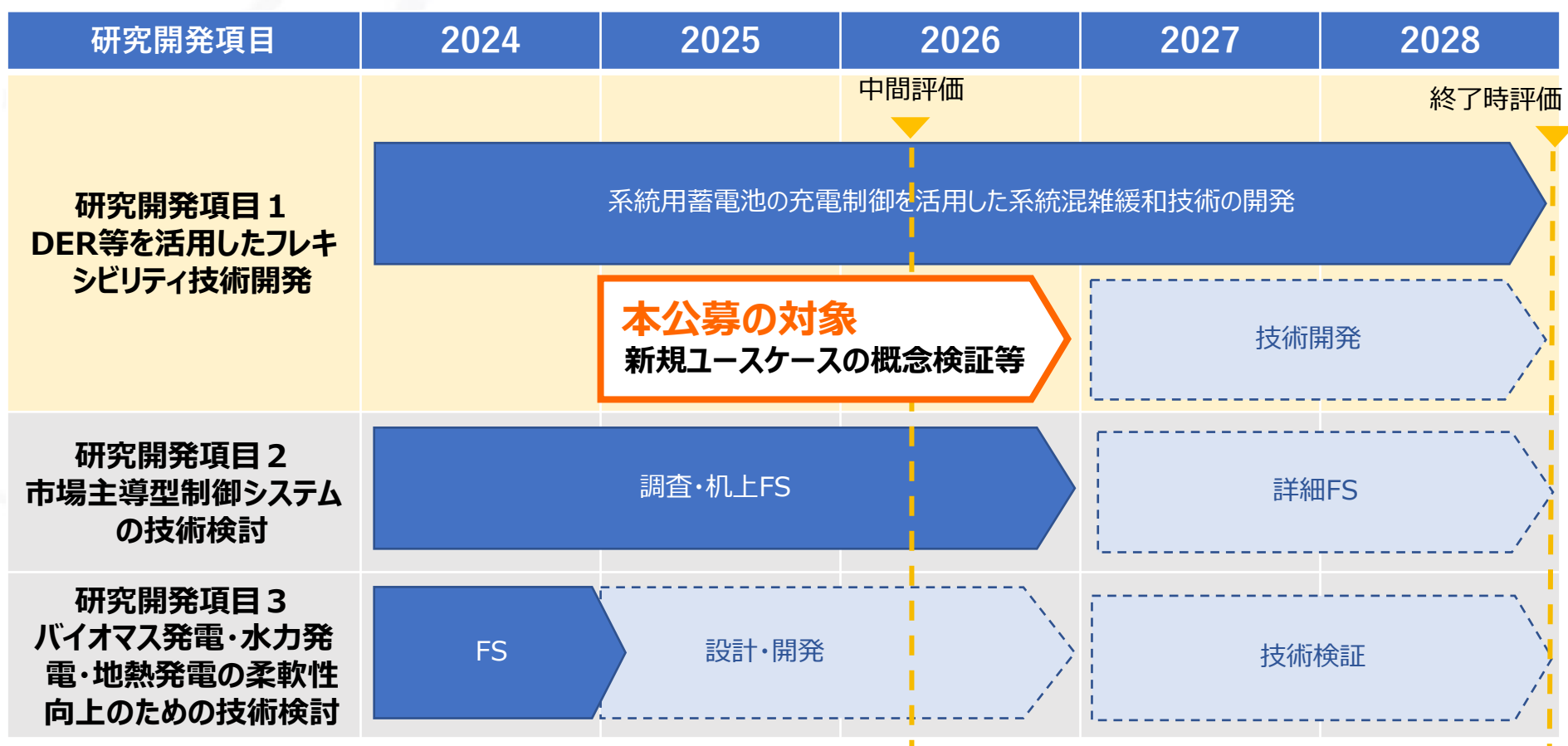
- プロジェクトリーダー：大野 照男 氏（送配電システムズ合同会社 ゼネラルマネージャー）
- プロジェクトマネージャー：小笠原 有香（NEDO 再生可能エネルギー部 系統連系ユニット 主査）

テーマ	委託先	主な実施内容
研究開発項目 1 DER等を活用したフレキシビリティ技術開発／系統用蓄電池の充電制御を活用した系統混雑緩和技術の開発（研究開発・調査）	北海道電力ネットワーク株式会社 株式会社三菱総合研究所	系統用蓄電池の充電制御ロジックの構築およびエネルギーマネジメントシステムの開発と、コネクト&マネージシステムとの連携方法を確立するため、蓄電池設備によるフィールド実証を通じ、系統用蓄電池による系統混雑緩和を実現するための基盤技術の確立を目指す。 期間は2024年6月～2029年3月。
研究開発項目 2 市場主導型制御システムの技術検討／フィージビリティスタディ（調査）	株式会社三菱総合研究所 送配電システムズ合同会社 株式会社日立製作所 一般財団法人電力中央研究所 株式会社テプコシステムズ 国立大学法人横浜国立大学 国立大学法人東京工業大学	欧米での先行調査結果や資源エネルギー庁、電力広域的運営推進機関などでの議論も踏まえつつ、系統混雑などの長期見通しを算定し、混雑管理手法ごと（再給電方式、ゾーン制、ノーダル制）の費用対効果を試算するとともに各オプション適用時の課題整理を行う。 また、市場主導型制御システムにおいても必要となるSCUC・SCED※ロジックについては、既存技術を高度化・代替する手法や新規技術について調査・検討を実施する。 期間は2024年6月～2027年3月。調査内容は こちら 。
研究開発項目 3 バイオマス発電・水力発電・地熱発電の柔軟性向上のための技術検討（調査）	一般財団法人電力中央研究所	バイオマス発電・水力発電・地熱発電を中心に出力変化速度の向上や最低出力の引き下げなどの技術開発を行うことも見据えて、電力系統の信頼度を下げずに経済的に再エネの最大活用を図るための柔軟性を評価・分析するとともに、バイオマス発電・水力発電・地熱発電の柔軟性向上の限界とその要因を明らかにする。 期間は2024年6月～2025年5月。調査内容は こちら 。

※SCUC・SCED：信頼度制約付き発電機起動停止計画（Security Constrained Unit Commitment）および信頼度制約付き経済負荷配分（Security Constrained Economic Dispatch）

本公募の対象と実施期間

- 事業全体の実施予定期間：2024（令和6）年度から2028（令和10）年度末まで
- **本公募で対象とするテーマ：2025（令和7）年度から2026（令和8）年度末まで**



公募で対象とするDERフレキシビリティのユースケース

- 本公募においては、未だ検討に至っていない、以下の新たなDERフレキシビリティのユースケースを対象とする。

ユースケース	実施内容
①「電力系統の混雑緩和のための分散型エネルギーリソース制御技術開発（FLEX DERプロジェクト）」を踏まえつつ、DERの ΔkW と kWh を同時かつ確実に確保し、需給・系統運用と連携し全体最適を図りながら活用するケース	FLEX DERプロジェクトを踏まえ、再エネの出力制御を回避しつつ配電系統の混雑緩和を可能とするDERフレキシビリティシステムの実用化に向けて、DERの応動性（応動速度・精度）の整理を含め、新たに抽出された技術的な残課題の解消のための取組みを行う。また、需給バランス等の維持と系統混雑緩和の両立に向けた「上位/下位連携」の課題に対しては、次期中給システム等の処理能力を補填するものとして、基幹系統（一部154kV含む）下位におけるDERの ΔkW と kWh を同時かつ確実に確保し、その情報と運用を連携させる機能（以降、当該機能）を実現するための企画構想を行い、その適用効果や実現性を検証するとともに、実証試験に必要な設備・システム仕様の要件定義を実施する。当該機能を具備したシステムの要件定義にあたっては、DER情報の集約方法・モデル化の基礎検討を行う。
②同期安定性や周波数等の制約を解消し、再エネの有効活用とともに系統運用の高度化や系統増強の延伸・代替等を図るためにDER等を制御するケース	系統用蓄電池や、背後が交流系統ではない高圧直流送電（HVDC）設備等を活用した、地内交流系統の系統安定性の維持のための新たなシステムに関する概念検証を実施する。その際、電力系統安定度維持システムを含めた、既存技術に対する優位性も具体化する。

新たなDERフレキシビリティのユースケースの検討に要する経費として
約1,100百万円以内／件（2025年度）を目安とします。
ただし、事業規模は変動する可能性があります。

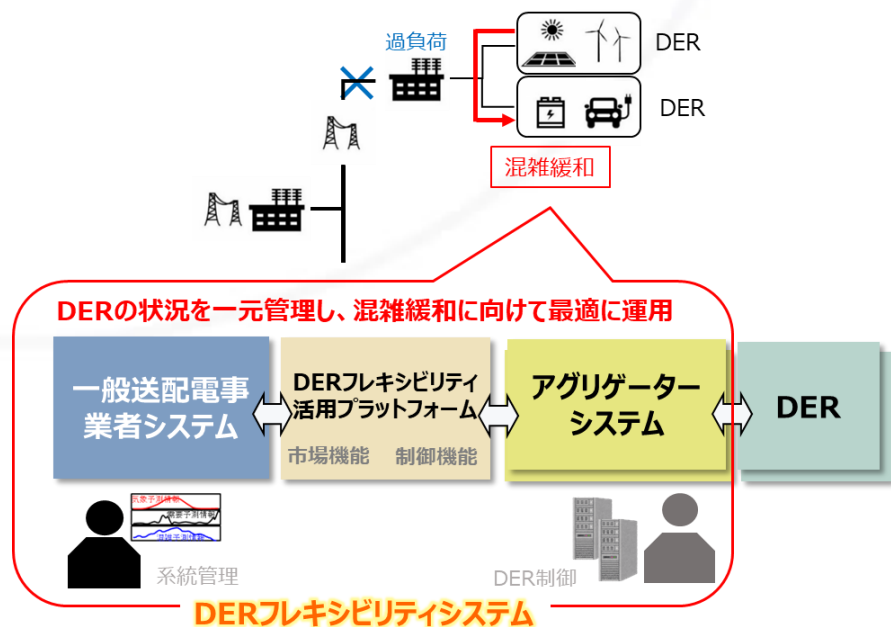
事業を遂行するにあたり、必要最低限の経費を計上・提案してください。

ユースケース①

**FLEX DERプロジェクトを踏まえつつ、
DERの Δ kW とkWhを同時かつ確実に確保し、需給・
系統運用と連携し全体最適を図りながら活用するケース**

FLEX DERプロジェクトとは

- **目的**：再生可能エネルギー（再エネ）の大量連系により生じる配電用変電所の混雑を、分散型エネルギーリソース（DER）のフレキシビリティの活用（上げDR）により緩和し、再エネの出力制御を回避することで、更なる再エネの活用拡大を図る。
- **内容**：アグリゲーター等と送配電事業者をつなぎ、DERを制御して需要をシフトあるいは創出することで再エネに起因して混雑が生じる配電用変電所の混雑緩和を可能とする**DERフレキシビリティシステムの構築に向けた技術開発**を行う。
- **期間**：2022～2024年度（2024年度にフィールド実証を実施）



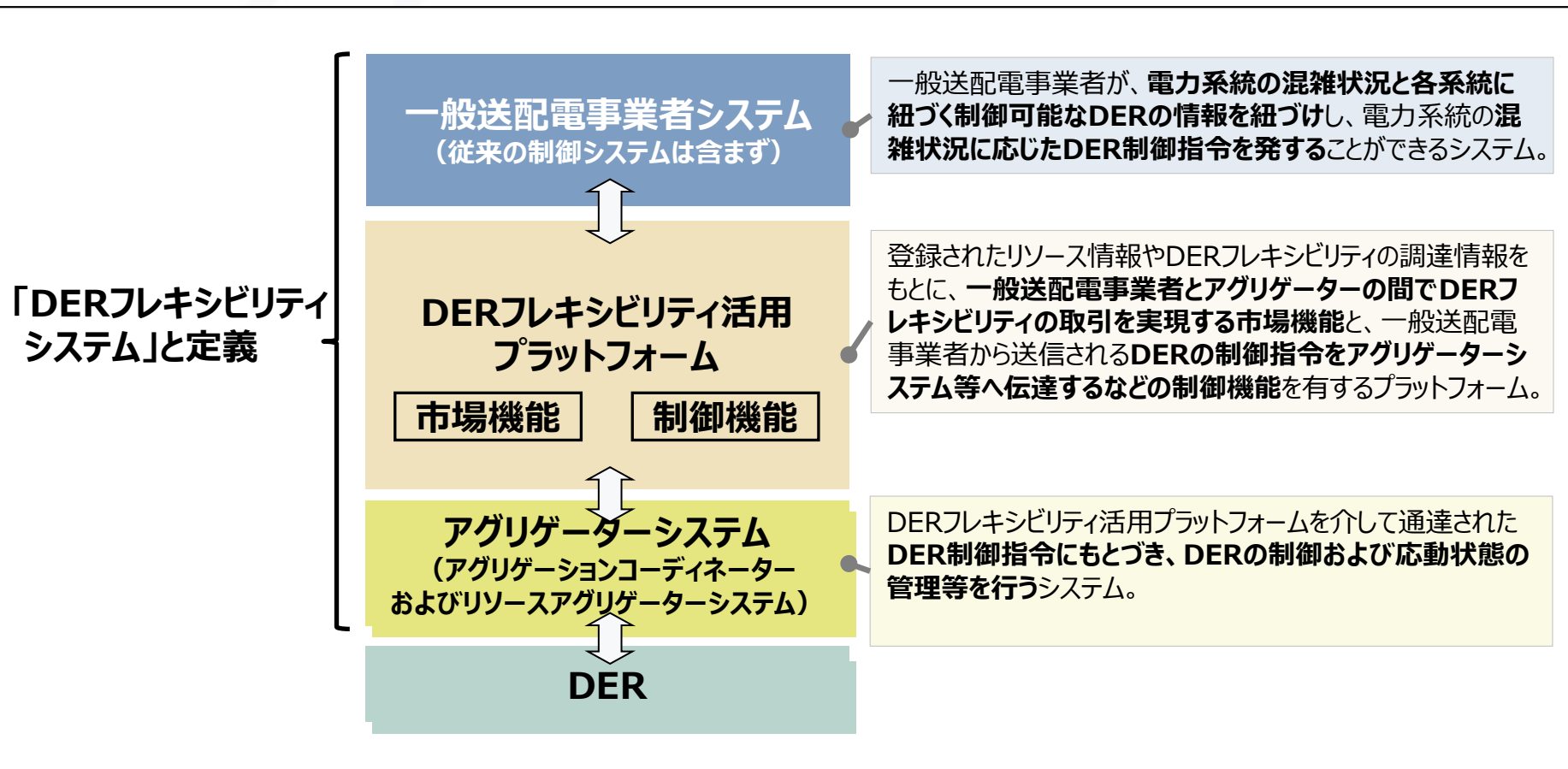
成果報告の内容は[こちら](https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/jisedai_bunsan/pdf/012_0600.pdf)

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/jisedai_bunsan/pdf/012_0600.pdf

第12回 次世代の分散型電力システムに関する
検討会（2025年3月3日、資源エネルギー庁）
資料 6

(参考) DERフレキシビリティシステム

- FLEX DER事業において、DERフレキシビリティシステムは、下図に示す3つのシステム/プラットフォームにより構成されるシステムと定義している。



実施内容（1／2）

- 本事業では、再エネの出力制御を回避しつつ配電系統の混雑緩和を可能とするDERフレキシビリティシステムの実用化に向けて、**DERの応動性（応動速度・精度）の整理を含め、下表に示すような新たに抽出された技術的な残課題の解消のための取組みを行う。**

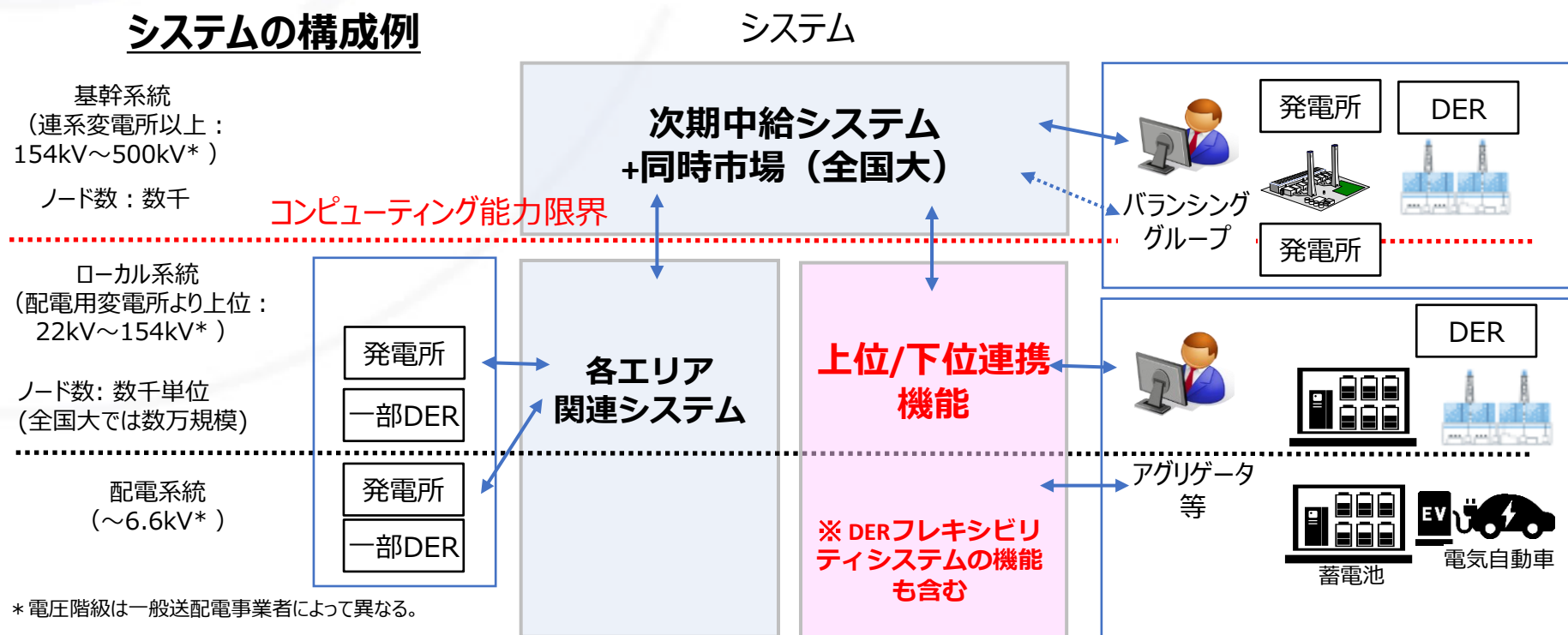
<FLEX DERプロジェクトで抽出された課題の例>

項目	課題の概要
系統混雑予測	短期の潮流予測手法の精度向上（系統毎の条件差異、地域特性に応じた予測の検討含む）
	予測誤差やDERの応動性（応動速度・精度）を踏まえた募集量（マージン設定等）と調達コストの考え方の整理
フレキシビリティ運用	予測精度を踏まえたフレキシビリティの運用方法の確立（指令の発出方法を含む）
	フレキシビリティの発動をリリースした場合のリソースの運用条件の設定
セーフティネット	一般送配電事業者システム（指令機能）とセーフティネットの連携方法の確立
	セーフティネットの実装方法の検討（ハード・ソフト）および運用方法/発動条件等の検討
上位/下位連携	需給調整と系統混雑緩和の両立に向けた情報連携技術およびフレキシビリティ運用技術の確立
プラットフォーム	地図上への募集エリアの提示方法の検討、アグリゲーターにとってアクセスしやすい情報開示方法の確立
	系統切替情報を踏まえた指令方法の確立
	プラットフォームにおいて清算を実施する場合の仕組みや計量データ連携方法等の確立
DER運用高度化	アグリゲーターによる各種リソースごとのマルチユース制御の高度化検討など

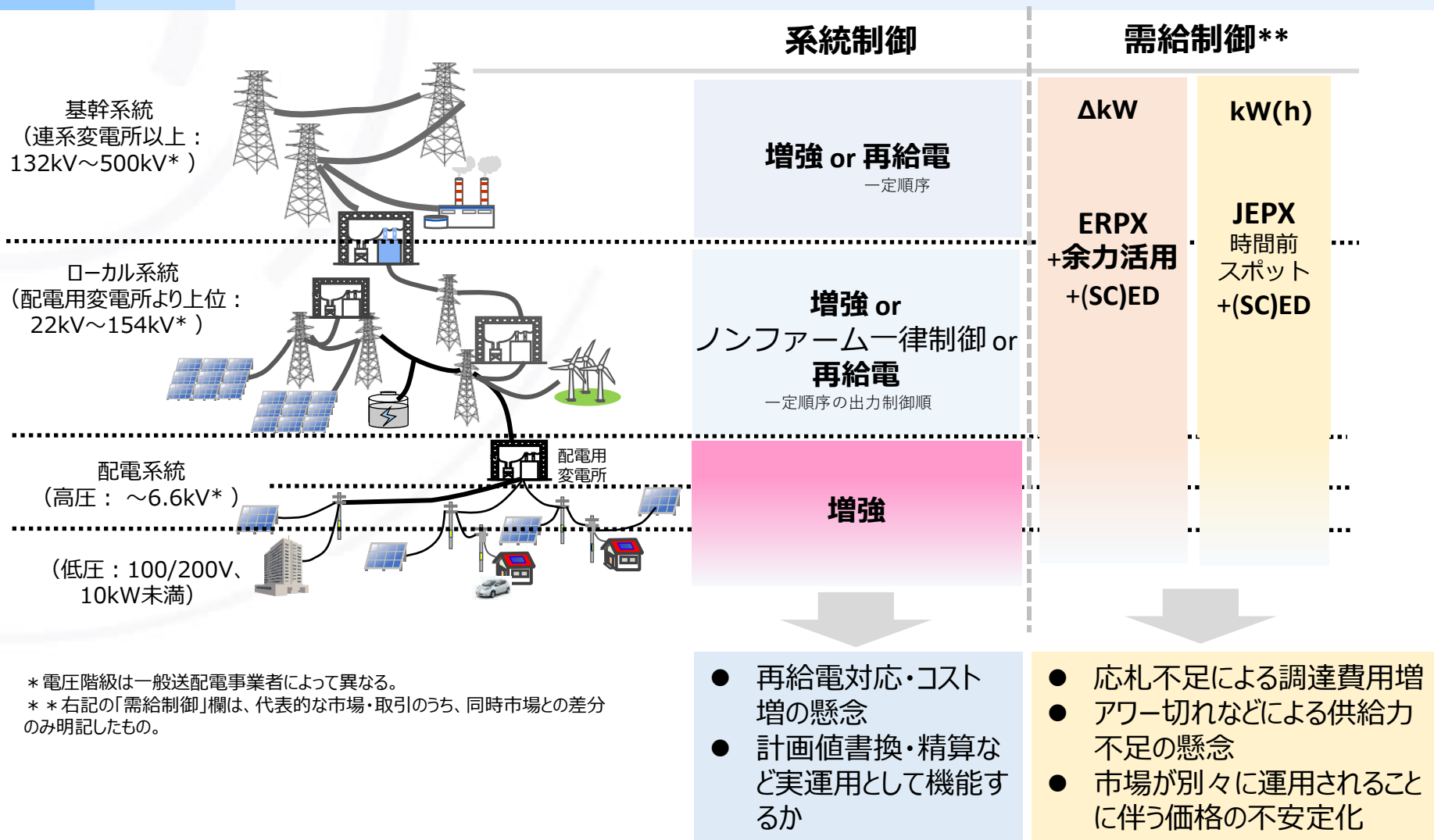
(参考) 上位/下位連携に必要な機能

- FLEX DERプロジェクトで抽出された課題のひとつである、需給バランス等の維持と系統混雑緩和の両立に向けた「上位/下位連携」の課題に対しては、次期中給システム等の処理能力を補填するものとして、基幹系統（一部154kV含む）下位におけるDERの Δ kW とkWhを同時かつ確実に確保し、その情報と運用を連携させる機能が必要と考えられる。

システムの構成例



(参考) 平常時混雑処理と需給制御に関わる 現行の手法・市場等



* 電圧階級は一般送配電事業者によって異なる。

** 右記の「需給制御」欄は、代表的な市場・取引のうち、同時市場との差分のみ明記したもの。

- **DERフレキシビリティの活用にあたり上位/下位連携に必要となる機能を実現するための企画構想を行い、その適用効果や実現性を検証するとともに、実証試験に必要な設備・システム仕様の要件定義を実施する。**当該機能を具備したシステムの要件定義にあたっては、DER情報の集約方法・モデル化の基礎検討を行う。

【期待されるアウトカム】

- ✓ 次期中給や同時市場との関係を通じ、他の方策に対して高い需給制約への対策効果（需給コストの削減効果、再エネ抑制量削減効果）と系統制約への対策効果（系統増強コストの削減効果）が得られる。
- ✓ DERの ΔkW と kWh を同時かつ確実に確保できることにより、調達費用の削減やアワー切れなどによる供給力不足の懸念が解消される。
など

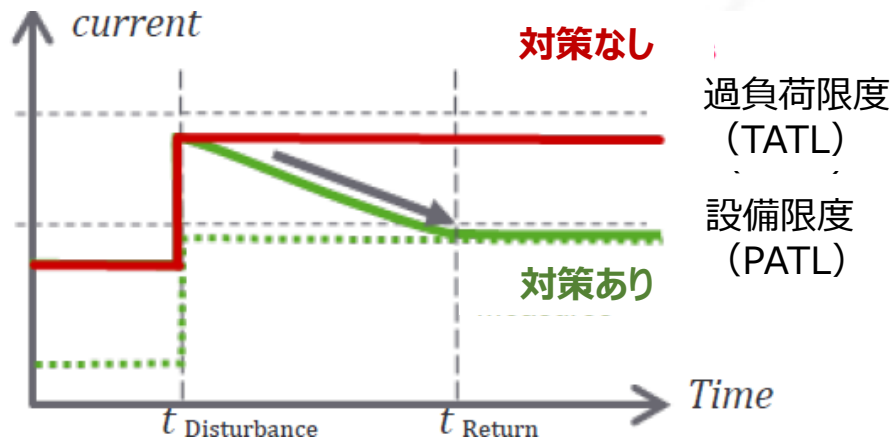
ユースケース②

**同期安定性や周波数等の制約を解消し、
再エネの有効活用とともに系統運用の高度化や系統増
強の延伸・代替等を図るためにDER等を制御するケース**

DER制御による運用容量確保

- 事故時の過負荷に対する系統用蓄電池等の高速な充放電制御により、平時の運用容量を拡大する取組みがある。
- 潮流制約以外による送電容量制約の解消に対しては、各国ともに机上検討を実施中。

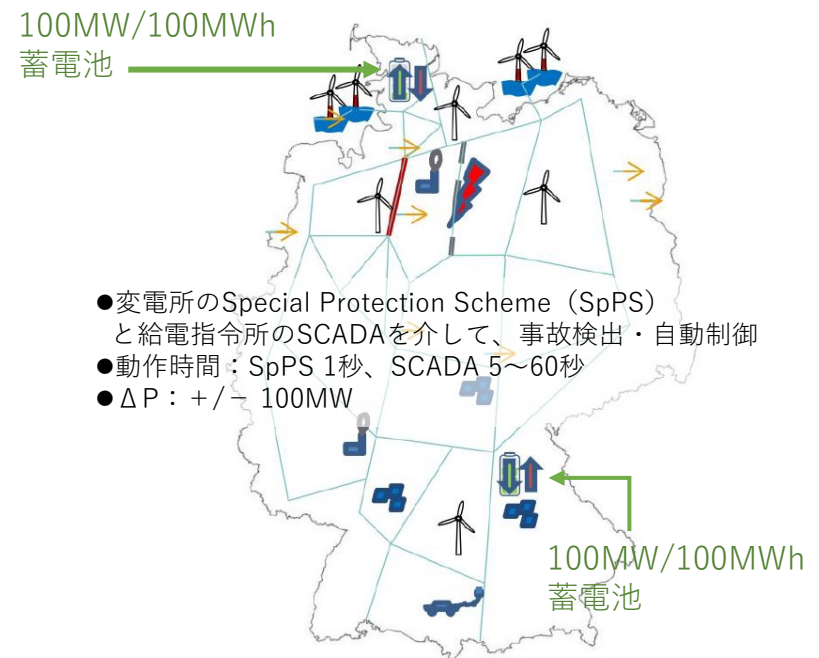
独InnoSys 事故時の過負荷に対するDER等制御



【対策】

- HVDCの出力調整
- 電力潮流制御装置（位相シフト変圧器など）の適用
- Grid Booster（右図） など

TenneT Grid Booster (2025年から試運転予定)



出典：独InnoSysホームページ

出典：IEEE PES GM 2023

- 系統用蓄電池や、背後が交流系統ではない高圧直流送電（HVDC）設備等を活用した、**地内系統の系統安定性向上のための新たなシステムに関する概念検証を実施**する。その際、電力系統安定度維持システムを含めた、既存技術に対する優位性も具体化する。

【当該制御によるメリット（想定）】

- ✓ 既存の交流系統で、系統増強よりも早期に容量拡大が可能となる、あるいは増強の繰延が可能となる。
- ✓ 系統安定性確保のための同期発電機の遮断などを減らせる、あるいは過負荷除去のための時間的余裕を持たせることができ、系統運用が行いやすくなる。
- ✓ 蓄電事業者にとっては、既存市場・契約（平時のkWh及びΔkW）以外での価値が生まれる。

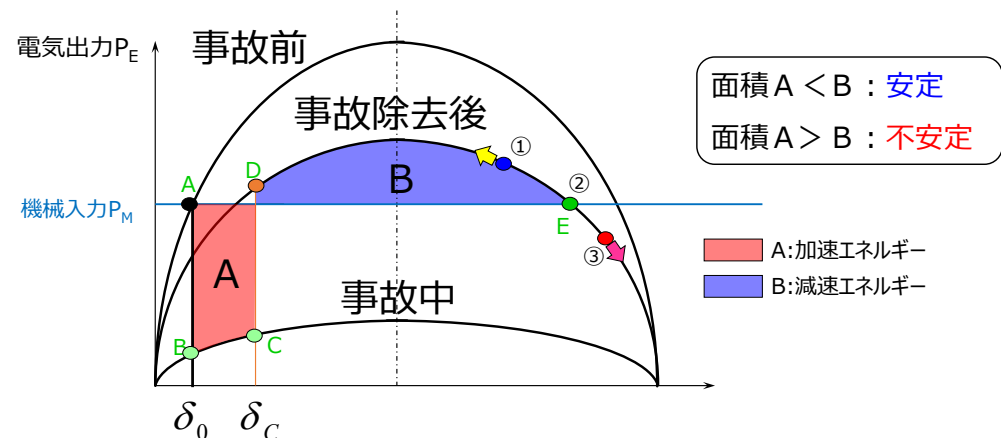
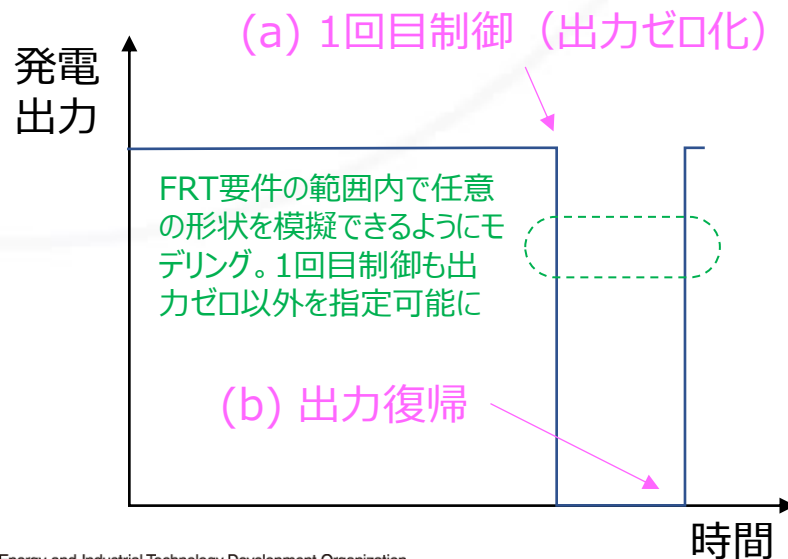
【期待されるアウトカム】

- ✓ 系統制約（広域的な安定度による制約、慣性低下等）と電源の非経済運用の克服を通じて、カーボンニュートラルへ貢献する。
- ✓ 系統制約が生じている系統にて、送電を増容量することを繰り延べる効果としても期待される。

(参考) 過渡安定度維持のための動作イメージ

- 交流系統の事故などを起因として発生する同期発電機（水力・火力・原子力など）の変動で生じるエネルギーが、加速＞減速になると、安定な運転継続ができない。
- 加速エネルギーを減らし減速エネルギーを増やすには、事故後速やかに（数100ミリ秒オーダー）、発電所から交流系統に流れ込む電気の量（発電出力）を減らすことが有効。
[左下図の(a)] [右下図の機械入力 P_M の低下に相当]
- 制御した発電所では、一定時間経過後（1秒オーダー）には、発電出力を元に戻す必要がある。[左下図の(b)]

イメージ



公募要領

【受付期間】

2025年4月1日(火)～2025年5月9日(金) 正午 アップロード完了

【提出先および提出方法】

- Web 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

＜Web 入力フォーム＞

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/82tvic354lqm>

- 他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）は受け付けません。
- 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。
また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。

【参考】公募ページへのリンク

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100425.html

応募資格のある法人は、次の(1)～(7)までの条件、「基本計画」及び「2025年度実施方針」に示された条件を満たし、**前述のユースケースのいずれか又は両方の検討が実施できる**、単独又は複数で受託を希望する企業・大学等とします。

- (1) 当該技術又は関連技術の研究開発の実績を有し、かつ、研究開発目標達成及び研究計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- (2) 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- (3) N E D Oがプロジェクトを推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
- (4) 企業等がプロジェクトに応募する場合は、当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有していること。
- (5) 研究組合、公益法人等が応募する場合は、参画する各企業等が当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有するとともに、応募する研究組合等とそこに参画する企業等の責任と役割が明確化されていること。
- (6) 複数の企業等が共同してプロジェクトに応募する場合は、実用化・事業化に向けた各企業等間の責任と役割が明確化されていること。また、**本事業の趣旨に鑑み、電気事業法第二条第1項九で定める一般送配電事業者との連携（共同提案又は事業内で開催する委員会での委員等としての参加）を前提とすること。**
- (7) 本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していること。なお、国外の企業等（大学、研究機関を含む）の特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から国外企業等との連携が必要な場合は、国外企業等との連携により実施することができる。

「応募要件」を満たさない者の提出書類は受理できません。

i. 事業の適合性

- ・提案内容が「公募で対象とするDERフレキシビリティのユースケース」に該当しているか
- ・提案内容が基本計画の目的、目標に合致しているか（不必要な部分はないか）

ii. 開発の優位性

- ・提案された方法に新規性があり、技術的に優れているか

iii. 計画の妥当性

- ・達成目標が明確で、提案内容・研究計画は実現可能か（技術的可能性、計画、目標の妥当性等）
- ・事業終了後の活動や企業化を見据えた効率的・効果的な開発スケジュールか
- ・共同提案の場合、各者の提案が相互補完的であるか

iv. 実施体制・能力

- ・応募者は本研究開発を遂行するための高い能力を有するか（関連分野の開発等の実績、再委託予定先等を含めた実施体制、優秀な研究者等の参加等）

v. 提案の経済性

- ・予算の範囲内で必要最低限の経費が計上されているか
- ・他事業との重複なく妥当な予算規模か 等

vi. アウトカムの妥当性

- ・応募者が当該研究開発を行うことにより国民生活や経済社会への波及効果は期待できるか（企業の場合、成果の実用化・事業化が見込まれるか。大学や公的研究開発機関等で、自らが実用化・事業化を行わない場合には、どのような形で製品・サービスが実用化・事業化されることを想定しているか。実用化・事業化に向け、並行して行われるべき知財・標準化の検討は十分か。等）
- ・事業化のターゲットが明確で、事業化計画が具体的かつ実行性があるか、アウトカムの見通しに実現性があるか

vii. 総合評価

必ず「提案資料チェックリスト」をご確認の上、必要な書類に過不足が無いようにして提案書類をご提出ください。

「電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業（日本版コネクト&マネージ2.0）／研究開発項目1 DER等を活用したフレキシビリティ技術開発」に係る公募提出書類チェックシート

必要な提出書類に過不足がないよう本資料で提出前にご確認をお願いします。

各書類の提出要否を確認し、提出する書類についてはチェック欄のプルダウンから「■（提出）」を選択し、記入後のシートを提案書類に同封して提出してください。

（凡例）

・提出区分…「○」：提出必須、「△」：該当する場合に提出、「－」：対象外または提出資料なし

・チェック欄…「■」：提出書類（提案書の同封書類）、「非該当」：提出しない書類

書類	提出区分	備考	チェック
1 提出書類チェックシート（本資料）	○	※チェックが完了したファイルを提出。共同提案の場合は、代表機関がまとめて作成。	■
基本計画	－		－
2025年度実施方針	－		－
2 標準契約書（公募）	△	※NE	□
	－	※「株	－

必要書類をご確認ください
○：提出必須、△：該当する場合に提出、
－：対象外または提出資料なし

チェック結果をプルダウンから選択してください
■：提出書類（提案書の同封書類）、
非該当：提出しない書類

提案書のPDFと、その他書類を1つのzipファイルにまとめたものをそれぞれ提出ください。
パスワードは設定しないようにお願いします。

不備がある提出書類は受理できません。

○提案書（別添1）

*PDF形式

○その他書類

*各々PDF形式で、1つのzipファイルにまとめてください

公募応募用フォームの補足



①提案名【テーマ名】 (必須)

提案書に記載している提案するテーマの件名を記載してください。
(例) 「○○○の研究開発」

①提案名：

提案するテーマの件名を記載してください。
※「* * *の開発」(契約件名の小項目に該当)

②提案方式 (必須)

部分提案や「調査」(調査委託契約)は認めません。

③技術的ポイント 【最大1000字入力可】 (必須)

提案する技術的なポイントを記入。

③技術的ポイント：

利害関係の確認に使用しますので、採択審査委員が提案者との競合を特定することが可能なレベルで、できるだけ詳細に技術的なポイントを記載してください。

④利害関係者 (必須)

該当がない場合は「なし」と入力。

④利害関係者：

NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、該当者を記載してください。
該当なしの場合は、「なし」と入力してください。

⑤提出書類 (その他) (必須)

提出書類のうち提案書以外をアップロード、最大100MB
ファイルにパスワードを付けないこと。

ファイルを選択 選択されていません

恐れ入りますが、入力途中で「保存」をする機能はございません。
必要項目に全て記入又は書類添付をした上で、「登録」ボタンを押下してください。

※「閉じる」を押下すると、それまでに入力された内容が全て廃棄されますのでご注意ください。

登録

閉じる

- 提出書類は日本語で作成してください。
- **本公募では、研究開発項目 1 の目標に対する「研究開発」（業務委託契約）の全体提案を募集し、部分提案や「調査」（調査委託契約）は認めません。**
- 提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- 無効となった提出書類は、NEDOで破棄いたします。

○府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録

応募に際し、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録が必要です。共同提案の場合には、代表して一事業者から登録を行ってください。登録手続きに時間を要する場合がありますので、余裕をもって行ってください。

・「研究機関登録→事務代表者ログインID取得→研究者登録→研究者番号及びログインID・パスワード取得」までの手続きは、既にID等取得済みの場合、改めて手続きする必要はありません。

・応募情報を御入力いただき、応募課題の入力内容の確認時に表示される「応募内容提案書のプレビュー」から、PDFファイルをダウンロードし、提案書に添付してください。

e-Rad応募内容提案書 1部

その他留意事項②



当該公募で採択された案件は、「交付金インセンティブ制度（物的インセンティブ）」の対象となります。（インセンティブ付与の基準等は、採択決定以降に提示。制度の概要は[こちら](#)。）

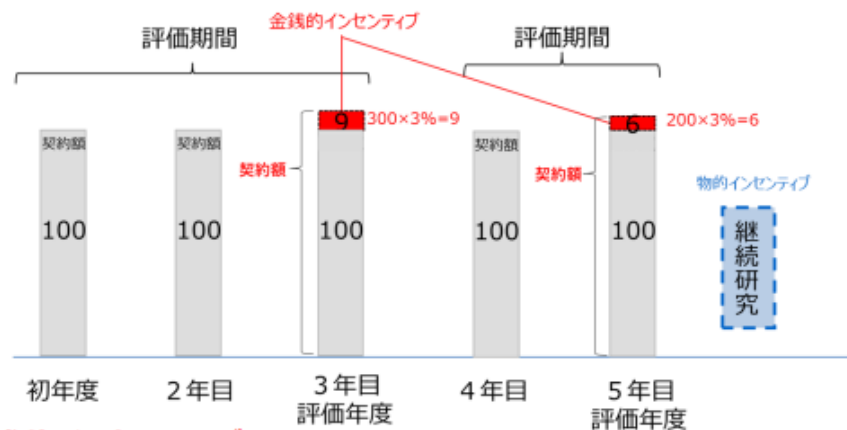
- ・ 顕著な成果を出した案件にインセンティブを支払う仕組みを試行的に導入し、実施者のモチベーションの増大や研究開発成果の社会実装の加速化を図る。

事業期間中の成果が目覚ましい案件に対して、以下のインセンティブを付与

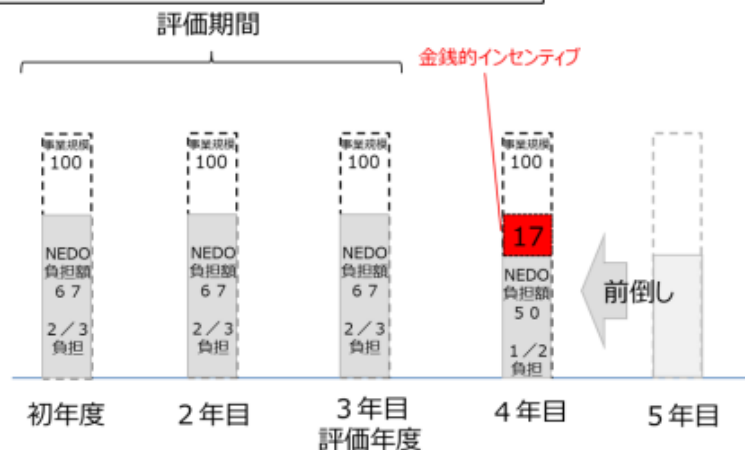
- ① 金銭的インセンティブ：委託事業 契約額を増額（配賦予算※の範囲内）
助成事業 助成率の増率
- ② 物的インセンティブ：事業終了後、NEDOが一定期間資産を貸与（委託事業のみ）

※評価年度に当たる全契約の評価期間契約額に定率（試行的には当面、3%を想定）を乗じた額（プロジェクトによって運用は異なる）

委託事業のインセンティブ付与イメージ



助成事業のインセンティブ付与イメージ



金銭的インセンティブにより

委託事業においては、成果の更なる発展のための装置の追加購入、試験追加等が可能に

物的インセンティブにより

通常、事業終了後は委託研究資産を原則事業者が買い取るところ、引き続き「現役」のNEDO事業として位置づけ、資産を貸与し、社会実装に向けた継続的な研究開発が可能に

外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査

	2025年				
	4月	5月	6月	7月	8月
公募開始	★4/1 ★4/7 説明会		外部有識者による提案書類の審議（プレゼン審査を含む） * 提案内容を説明するプレゼンテーション資料の作成、当日説明をお願いする場合があります （指定のプレゼンフォーマットはありません） * メール等で質問への回答をお願いする場合があります		
公募締切		★5/9正午			
採択審査		★採択審査委員会 5/21又は6/4（予定）			
契約・助成 審査			★契約・助成審査委員会 6/上中旬（予定）		
採択通知 HP公開		採択審査委員会の結果をふまえ、 N E D Oが定める基準等に基づき、 最終的に委託先候補を決定		★採択決定 6/中下旬（予定）	
契約					8月頃契約締結

* 委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられません。
御了承ください。

a. 採択結果の公表等

採択した案件（実施者名、事業概要）はNEDOのウェブサイト等で公開します。

不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

b. 採択審査委員の氏名の公表について

採択審査委員の氏名は、採択案件の公開時に公開します。

c. 附帯条件

採択にあたって条件を付す場合があります。

本事業の内容及び契約に関する質問等は説明会で受け付けます。
それ以降のお問い合わせは、2025年5月9日正午（日本時間）
までの間に限り以下の問い合わせ先のE-mailで受け付けます。

ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
再生可能エネルギー部 小笠原、知念
E-mail : powergrid@nedo.go.jp

質疑応答

以上

イノベーションを加速し、
スピーディーに成果を社会へ



[powergrid\[@\]nedo.go.jp](mailto:powergrid[@]nedo.go.jp)